

平成 23 年度 教員業務評価実施結果の概要

平成 25 年 6 月 20 日

茨城大学学長 池田 幸雄

本学では、平成 23 年度の教員の活動について、その教育、研究、社会連携、校務の 4 業務を対象に、教員業務評価を行いました。教員業務評価は、教員の業務活動の改善が目的であり、教員活動を総合的に評価し、教員の自己評価と評価者評価をとおして業務の改善を図るものです。教員業務評価は、平成 18 年度に試行し、平成 19 年度から業務全般について評価を実施しました。この教員業務評価は、2 年毎に実施することとしています。平成 21 年 10 月の教育研究評議会において、「教員評価制度の改善について」を審議了承し、教員業務評価をより効果的に実施することとなりました。

今回で 3 回目となる全学野の教員業務評価が精力的に実施されましたので、その実施結果の概要を公表します。

1. 評価の内容と方法

(1) 評価の枠組み

学野を単位とする。

(2) 評価業務

教育、研究、社会連携、校務の 4 業務について評価する。

(3) 評価方法

教員の自己評価書を基に、学野長が評価者評価を行う。教員が 4 業務について S、A、B、C の 4 段階評価を行った結果について、学野長（評価主体）は、総合的な観点から s、a、b、c の評価を行う。

(4) 教員への評価結果のフィードバック

評価結果は各教員へフィードバックされ、意見を聴取する。

(5) 評価結果の報告

学野長は、評価結果の概要を学長に報告する。

(6) 評価結果の処遇への反映

間接反映を基本とする。

2. 評価実施状況

各学野における教員の自己評価実施状況を以下に示す。

	学野	人文	教育	理	工	農	総計
平成 23 年度	対象者数	97	98	66	156	55	472
	実施者数	92	98	66	156	54	466
	未実施者数	5	0	0	0	1	6
	実施率	95%	100%	100%	100%	98%	99%
平成 22 年度	対象者数	97	104	65	155	49	470
	実施者数	94	104	65	146	47	456
	未実施者数	3	0	0	9	2	14
	実施率	97%	100%	100%	94%	96%	97%

3. 教員業務毎のエフォート

各学野における業務別エフォートの平均値を以下に示す。

	教育	研究	社会連携	校務
人文	33%	25%	15%	27%
教育	36%	25%	15%	24%
理	37%	32%	11%	20%
工	36%	30%	14%	20%
農	36%	29%	13%	22%
全学	36%	28%	14%	22%

4. 教員業務の評価

各学野における評価者（学野長）による業務評価結果を以下に示す。

評価枠毎の人数を示す。（ ）は割合（％）である。

	評価	人文	教育	理	工	農	総計
教育	s	15(19%)	29(30%)	12(18%)	29(19%)	13(24%)	98(22%)
	a	61(77%)	66(67%)	49(74%)	116(74%)	39(74%)	331(73%)
	b	3(4%)	3(3%)	5(8%)	10(6%)	1(2%)	22(5%)
	c	0	0	0	1(1%)	0	1(0.2%)
研究	s	34(43%)	29(30%)	14(21%)	35(22%)	16(30%)	128(28%)
	a	25(32%)	61(62%)	33(50%)	90(58%)	29(55%)	238(53%)
	b	12(15%)	6(6%)	17(26%)	20(13%)	7(13%)	62(14%)
	c	8(10%)	2(2%)	2(3%)	11(7%)	1(2%)	24(5%)
社会 連携	s	34(44%)	28(29%)	18(28%)	28(18%)	13(25%)	121(27%)
	a	31(40%)	62(63%)	32(49%)	97(62%)	34(64%)	256(57%)
	b	12(15%)	6(6%)	12(18%)	29(19%)	5(9%)	64(14%)
	c	1(1%) (記入なし1)	2(2%)	3(5%) (記入なし1)	2(1%)	1(2%)	9(2%) (記入なし2)
校務	s	41(52%)	36(37%)	6(9%)	36(23%)	11(21%)	130(29%)
	a	36(46%)	55(56%)	55(83%)	112(72%)	42(79%)	300(66%)
	b	2(2%)	7(7%)	5(8%)	7(4%)	0	21(5%)
	c	0	0	0	1(1%)	0	1(0.2%)

*評価基準

s: 自己の目標以上の成果をあげた

a: 自己の目標を達成した

b: 自己の目標を概ね達成したが、改善すべき点がある

c: 自己の目標を下回った

5. 実施結果について

今回の教員業務評価には、全対象教員の99%に相当する466名が参加し、自己評価と評価者評価が行われた。自己評価を実施した教員比率及び教員数共に、前回（平成22年度：97%、456名）を上回った。工学部は、前回実施しなかった教員に対しても早くからアナウンスした結果、今回100%の実施となった。一方、農学部では、未実施者に対して複数回にわたり自己評価の実施を催促したが、1名の教員が未実施の結果となった（該当者は、平成22年度も未実施、健康上の問題を抱えている）。人文学部では、未実施者に自己評価の実施を督促したが、回答がなく、未実施者が5名と前回（平成22年度：3名）に比べても多くなったことは残念なことである。

教員業務毎のエフォートでは、全ての学野において、教育のエフォートが30%を超えており、教育に多くの力を注いでいる。また、校務のエフォートも20%を超えており、熱心に職務に専念している。平成23年度は、東日本大震災からの復旧と復興に向けて、多くの教員が社会貢献の事業に関わった。理学野の社会連携のエフォートは、前回（平成22年度）8.4%から今回11.4%に増大した。他の学野においても14~15%と高く、懸命に社会連携の活動をした実態が現れている。研究のエフォートは、研究スタイルの違いなのか、理系と文系の学野間で若干の違いを示した。

評価者評価においても、s評価又はa評価とされた教員の全教員に占める割合は、教育で95%、研究で81%、社会連携で84%、及び、校務で95%と高い評価がなされ、全ての業務において前回と前々回の評価を上回った（平成22年度：教育93%、研究76%、社会連携77%、校務91%；平成19年度：教育92%、研究71%、社会連携78%、校務90%）。教育では、種々の工夫により、学生との双方向授業が展開され、教育成果が上がった事例が多くあった。その一つとして、学習教材をネット上に置いて学生の学習をサポートするe-learningシステム「Renandi」を活用し、授業中での質問を多く受けられるようにしたことから、学生の理解が高まったとの報告があった。研究では、大震災発生を受け、復興課題をテーマに精力的な調査研究により、多数の論文発表と研究外部資金獲得が成されたとの事例報告があった。

工学野では、評価期間の大半において学科の教育に貢献できなかった1名の教員（健康上の問題を抱えている）をc評価とした。

本学の教員は、総じて、高い水準を維持して業務を遂行している。

今後の課題として、教員業務評価結果を業務改善に活かす方策、健康上の問題を抱えている教員への対応策及び、自己評価未実施者への対応策を検討する必要がある。